



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131  
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	992,101	△0.2	54,326	△32.7	51,697	△37.4	59,644	△32.4	42,472	△30.9	42,468	△30.9
2023年3月期第3四半期	994,404	17.4	80,746	4.9	82,544	5.2	88,294	11.7	61,455	△0.1	61,448	△0.1

(注) 四半期包括利益合計額 2024年3月期第3四半期 72,769百万円 (△9.4%) 2023年3月期第3四半期 80,314百万円 (1.4%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	128.08	128.06
2023年3月期第3四半期	179.35	179.30

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,357,109	774,532	774,399	57.1
2023年3月期	1,341,575	727,477	727,352	54.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	31.00	-	41.00	72.00
2024年3月期	-	37.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期年間配当金の内訳 普通配当 62円00銭 記念配当 10円00銭（期末配当に含む）

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,330,000	△0.0	75,000	△21.1	68,000	△29.9	77,000	△25.8	55,000	△26.7	55,000	△26.7	円 銭 165.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料15ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	385,022,278株	2023年3月期	385,022,278株
2024年3月期3Q	53,398,802株	2023年3月期	53,506,635株
2024年3月期3Q	331,577,820株	2023年3月期3Q	342,626,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2024年2月2日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結累計期間) .....	7
(四半期連結会計期間) .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(偶発事象) .....	15
(後発事象) .....	15
 (参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書 .....	 16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、高インフレや各国の金融引き締めが継続し、世界経済の減速が強まっています。とりわけ、中国における景気回復ペースの鈍化が世界経済に大きな影響を及ぼしているほか、欧州経済の減速が顕在化しています。また、米国消費はこれまで堅調を維持しているものの、今後の消費動向は不透明となっています。なお、商品市場別の状況としましては、特にデバイス市場において在庫調整局面が長期化し、大幅な落ち込みとなっています。

今後も世界的な高インフレや景気減速の長期化等のリスクが想定され、先行き不透明な状況にありますので、今後の動向を引き続き注視していきます。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ143.15円および155.19円と前年同期に比べ、米ドルは5%の円安、ユーロは10%の円安に推移しました。また、南米など新興国の通貨については円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、市場在庫調整局面の継続に起因するデバイスの需要減少により、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントを中心に減少し、9,921億円（前年同期比0.2%減）となりました。

事業利益は、マイクロデバイス事業における大幅な減収による影響が大きく、543億円（同32.7%減）となりました。また、営業利益は516億円（同37.4%減）、税引前利益は596億円（同32.4%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は424億円（同30.9%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### (プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は若干の増加となりました。大容量インクタンクモデル本体の販売数量が若干の増加となったほか、ラインインクジェットプリンター新製品投入によるオフィス共有IJPの大幅な売上増があったものの、インクカートリッジモデル本体の販売数量が大幅な減少となったことにより、インクジェットプリンター本体の売上は減少となりました。インクジェットプリンターの消耗品については、インクカートリッジの売上が若干の減少となったものの、大容量インクタンクモデルのインクボトルおよびオフィス共有IJPのインクの売上が大幅に増加したことで、全体でも増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は増加となりました。商業・産業IJP本体の売上は、金利上昇に伴う投資需要の低下等で欧米向け販売が減少したものの、為替のプラス影響により増加となりました。商業・産業IJPの消耗品売上は、印刷需要が継続していることで増加となりました。小型プリンターの売上は、インフレ等による市況悪化により欧米中心に市場需要が低下し、減少となりました。

プリントヘッド外販ビジネスの売上は、新興国向け輸出を手掛ける中国顧客向けを中心に需要が増加し、大幅な増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、事業活動の本格化に伴う販管費の増加等があったものの、プリントヘッド外販ビジネスの売上が増加したことや、為替のプラス影響により増加となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は6,883億円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は743億円（同10.9%増）となりました。

#### (ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、前年同期は受注残の解消が進んだ影響を含むことに加え、今期は中国の景況悪化や北米における教育向けの需要減による影響があったものの、新興国で教育向け需要が堅調であったことにより前年同期並みとなりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、生産抑制に伴う利益マイナス影響等により、大幅な減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,692億円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は244億円（同15.1%減）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国における売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内において高単価の新製品販売が増加した前年同期と比較すると、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、大幅な減少となりました。水晶デバイスの売上は、市場での在庫調整影響に伴う需要減により、中国向けを中心に大幅な減少となりました。半導体の売上は、市場での在庫調整に伴う需要減により、減少となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした売上減の影響が大きく、大幅な減少となりました。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は1,366億円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は2億円（同99.0%減）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△447億円（前年同期の調整額は△408億円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して155億円増加し、1兆3,571億円となりました。これは主に、棚卸資産の減少287億円があった一方で、現金及び現金同等物の増加170億円、売上債権及びその他の債権の増加74億円、未収法人所得税の増加59億円、退職給付に係る資産の増加45億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して315億円減少し、5,825億円となりました。これは主に、仕入債務及びその他の債務の減少106億円、社債、借入金及びリース負債の減少273億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して470億円増加し、7,743億円となりました。これは主に、配当金の支払い258億円があった一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上424億円、在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益の計上302億円などがあったことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,138億円の収入（前年同期は359億円の収入）となりました。これは主に、四半期利益424億円に加え、減価償却費及び償却費513億円、棚卸資産の減少額510億円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、444億円の支出（前年同期は458億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産および無形資産の取得による支出402億円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、626億円の支出（前年同期は765億円の支出）となりました。これは主に、社債の償還による支出300億円、リース負債の返済による支出74億円、配当金の支払額258億円などがあったことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響を合わせて、前連結会計年度末から170億円増加し、2,844億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、第4四半期以降もインフレや中国経済の減速が継続する等、依然として市場環境が厳しいことに加え、デバイス市場の回復遅延も想定し、前回予想から下方修正します。営業利益以下の各利益は、事業利益の減少に加え、その他の営業費用に英国現地法人の年金パイアウトに向けた関連費用約50億円の計上を見込むことなどを踏まえ、前回予想を下方修正いたします。なお、業績予想の前提となる第4四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル145.00円、1ユーロ159.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2023年度(2024年3月期)第3四半期 決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想  
(通期)

	(2023年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	13,303億円	13,600億円	13,300億円	△300億円	(△2.2%)
事業利益	951億円	800億円	750億円	△50億円	(△6.3%)
営業利益	970億円	800億円	680億円	△120億円	(△15.0%)
税引前利益	1,037億円	910億円	770億円	△140億円	(△15.4%)
当期利益	750億円	650億円	550億円	△100億円	(△15.4%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	750億円	650億円	550億円	△100億円	(△15.4%)
為替レート	1米ドル 135.44円	1米ドル 145.00円	1米ドル 144.00円		
	1ユーロ 140.90円	1ユーロ 156.00円	1ユーロ 156.00円		

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	267,380	284,439
売上債権及びその他の債権	201,801	209,297
棚卸資産	389,473	360,752
未収法人所得税	7,655	13,598
その他の金融資産	2,164	2,515
その他の流動資産	24,030	23,973
流動資産合計	892,505	894,577
非流動資産		
有形固定資産	360,866	364,346
無形資産	25,425	26,006
投資不動産	1,097	1,102
持分法で会計処理されている投資	2,102	2,139
退職給付に係る資産	1,447	6,006
その他の金融資産	23,976	26,377
その他の非流動資産	2,220	2,059
繰延税金資産	31,932	34,494
非流動資産合計	449,069	462,532
資産合計	1,341,575	1,357,109

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,658	148,989
未払法人所得税	5,798	13,020
社債、借入金及びリース負債	38,613	29,593
その他の金融負債	3,337	2,497
引当金	11,327	11,806
その他の流動負債	152,900	148,572
流動負債合計	371,635	354,479
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	194,668	176,290
その他の金融負債	3,717	4,637
退職給付に係る負債	13,164	13,546
引当金	8,252	8,615
その他の非流動負債	15,615	16,899
繰延税金負債	7,044	8,108
非流動負債合計	242,461	228,097
負債合計	614,097	582,577
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	83,979	83,996
自己株式	△55,586	△55,454
その他の資本の構成要素	119,455	145,455
利益剰余金	526,299	547,198
親会社の所有者に帰属する持分合計	727,352	774,399
非支配持分	125	133
資本合計	727,477	774,532
負債及び資本合計	1,341,575	1,357,109

(2) 要約四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	994,404	992,101
売上原価	△644,694	△647,042
売上総利益	349,710	345,058
販売費及び一般管理費	△268,963	△290,732
その他の営業収益	4,126	1,686
その他の営業費用	△2,328	△4,315
営業利益	82,544	51,697
金融収益	7,215	9,796
金融費用	△1,561	△1,872
持分法による投資利益	96	23
税引前四半期利益	88,294	59,644
法人所得税費用	△26,839	△17,172
四半期利益	61,455	42,472
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	61,448	42,468
非支配持分	7	3
四半期利益	61,455	42,472

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△7,006	3,616
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,619	1,131
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,387	4,748
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,858	24,862
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,401	665
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	21
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,246	25,549
税引後その他の包括利益合計	18,858	30,297
四半期包括利益合計	80,314	72,769
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	80,306	72,761
非支配持分	7	8
四半期包括利益合計	80,314	72,769
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	179.35	128.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	179.30	128.06

(四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	361,276	353,568
売上原価	△232,651	△222,075
売上総利益	128,625	131,492
販売費及び一般管理費	△97,390	△101,595
その他の営業収益	549	522
その他の営業費用	△8,393	△6,655
営業利益	23,392	23,763
金融収益	1,164	1,184
金融費用	△8,022	△3,689
持分法による投資利益	30	22
税引前四半期利益	16,564	21,281
法人所得税費用	△5,500	△6,291
四半期利益	11,064	14,990
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,062	14,988
非支配持分	1	1
四半期利益	11,064	14,990

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	459	2,059
資本性金融商品の公正価値の純変動	233	△521
純損益に振り替えられることのない項目合計	693	1,537
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△28,814	△16,429
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,295	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△23
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△30,164	△16,618
税引後その他の包括利益合計	△29,471	△15,080
四半期包括利益合計	△18,407	△90
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△18,404	△87
非支配持分	△3	△2
四半期包括利益合計	△18,407	△90
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.76	45.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.75	45.19

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日 残高	53,204	84,010	△40,808	—	3,560	87,146
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△7,006	1,619	22,844
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,006	1,619	22,844
自己株式の取得	—	—	△26,131	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	22	108	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	7,006	293	—
所有者との取引額等合計	—	22	△26,023	7,006	293	—
2022年12月31日 残高	53,204	84,033	△66,832	—	5,472	109,990

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日 残高	△1,638	89,068	480,154	665,628	112	665,740
四半期利益	—	—	61,448	61,448	7	61,455
その他の包括利益	1,401	18,858	—	18,858	0	18,858
四半期包括利益合計	1,401	18,858	61,448	80,306	7	80,314
自己株式の取得	—	—	—	△26,131	—	△26,131
配当金	—	—	△21,313	△21,313	△0	△21,313
株式報酬取引	—	—	—	131	—	131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	7,300	△7,300	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	7,300	△28,613	△47,313	△0	△47,314
2022年12月31日 残高	△237	115,226	512,989	698,621	119	698,741

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日 残高	53,204	83,979	△55,586	—	5,711	114,972
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,616	1,131	24,878
四半期包括利益合計	—	—	—	3,616	1,131	24,878
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	16	132	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,616	△676	—
所有者との取引額等合計	—	16	131	△3,616	△676	—
2023年12月31日 残高	53,204	83,996	△55,454	—	6,166	139,851

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日 残高	△1,227	119,455	526,299	727,352	125	727,477
四半期利益	—	—	42,468	42,468	3	42,472
その他の包括利益	665	30,292	—	30,292	5	30,297
四半期包括利益合計	665	30,292	42,468	72,761	8	72,769
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△25,862	△25,862	△0	△25,862
株式報酬取引	—	—	—	149	—	149
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△4,293	4,293	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,293	△21,569	△25,714	△0	△25,715
2023年12月31日 残高	△562	145,455	547,198	774,399	133	774,532

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	61,455	42,472
減価償却費及び償却費	51,804	51,398
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	85	234
金融収益及び金融費用(△は益)	△5,653	△7,923
持分法による投資損益(△は益)	△96	△23
固定資産除売却損益(△は益)	466	274
法人所得税費用	26,839	17,172
売上債権の増減額(△は増加)	△25,381	72
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67,962	51,047
仕入債務の増減額(△は減少)	22,547	△9,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△612	141
その他	2,145	△14,366
小計	65,636	131,467
利息及び配当金の受取額	2,379	3,593
利息の支払額	△862	△1,365
法人所得税の支払額	△31,160	△19,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,993	113,893

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△827	△1,343
投資有価証券の売却による収入	4	1,004
有形固定資産の取得による支出	△33,853	△35,157
有形固定資産の売却による収入	235	293
無形資産の取得による支出	△6,427	△5,050
無形資産の売却による収入	8	0
その他	△5,026	△4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,887	△44,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	648
長期借入金の返済による支出	△18,000	—
社債の償還による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△7,343	△7,402
配当金の支払額	△21,313	△25,862
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△26,131	△1
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△3,928	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,577	△62,617
現金及び現金同等物の為替変動による影響	10,353	10,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,117	17,059
現金及び現金同等物の期首残高	335,239	267,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,122	284,439

## (5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンは、第1四半期連結会計期間から以下の基準書を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第12号 法人所得税	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

エプソンは、IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当該基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	314,840	323,693	353,568
売上原価	△207,103	△217,863	△222,075
売上総利益	107,736	105,829	131,492
販売費及び一般管理費	△92,136	△97,000	△101,595
その他の営業収益	4,941	569	522
その他の営業費用	△828	△1,178	△6,655
営業利益	19,713	8,220	23,763
金融収益	9,278	2,431	1,184
金融費用	△719	△561	△3,689
持分法による投資損益 (△は損失)	1	△1	22
税引前四半期利益	28,273	10,089	21,281
法人所得税費用	△8,084	△2,796	△6,291
四半期利益	20,189	7,292	14,990
税引後その他の包括利益合計	34,819	10,558	△15,080
四半期包括利益合計	55,009	17,850	△90